

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢者を狙った詐欺事件・凶悪な事件が多発し、社会問題となっています。また、道路交通量は減少へ向かうと予想されるが、事故の当事者となる比率の高い高齢者人口の増加、中でも高齢者の運転免許保有者の増加は、今後の交通社会に大きな影響を与えると想定されます。
基本方針 (目指すべき方向性)	防犯・交通安全の推進、交通安全体制の強化を図るとともに、地域ぐるみの活動を推進し、犯罪や交通事故のない安全な地域社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
刑法犯発生件数 (件/暦年)	件	783	600		538	469	127.9	予定以上	地域づくり課
シートベルト着用率	%	99.8	100		99.8	99.8	99.8	停滞	地域づくり課
防犯灯整備基数	基	8,086	8,700		8,597	8,715	100	順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	刑法犯発生件数については減少していますが、社会問題にもなっている特殊詐欺について、被害事案には至っていないものの、本市の消費生活センターへは、架空請求的な詐欺被害の相談が多く寄せられ、依然として予断を許さない状況が続いています。また、シートベルト着用率は、高い着用率にあるものの、未着用で事故を起こした場合大きな事故につながる可能性が高いことから、高い着用率を維持できるよう継続した取り組みが必要です。防犯灯整備基数については、各区からの設置要望に対し設置要件を満たしたもののについて計画的に設置しています。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102345	交通安全対策推進事業	生活安全係			14,330,726	15,265,000		29,595,726	定型業務	新規	期限なし	現状維持	○
2	0102350	防犯対策推進事業	生活安全係			3,981,689	4,464,000		8,445,689	定型業務	新規	期限なし	現状維持	
3	0102355	防犯灯管理運営費	生活安全係			32,968,400	32,368,000		65,336,400	施設の管理運営	新規	期限なし	現状維持	
4	0102360	防犯灯LED化更新事業	生活安全係			48,902,400	56,387,000		105,289,400	ハード(継続)	継続	H29	現状維持	
合計						100,183,215	108,484,000		208,667,215					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	高齢者を狙った詐欺事件や悲惨な交通事故など社会問題となっている中で、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現に向けて現体制で防犯・交通安全の推進に取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	平成29年度から平成33年度の5カ年計画である第3次交通安全計画を策定しました。重点項目は「総合的な高齢者交通安全対策」及び「子どもの交通安全対策」としています。各年度、この計画に基づく推進計画を策定し交通安全対策を展開する必要があることから交通安全対策事業を重点化事業に位置づける。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	平成29年度から平成33年度の5カ年計画である第3次交通安全計画を策定した。重点項目は「総合的な高齢者交通安全対策」及び「子どもの交通安全対策」としている。各年度、この計画に基づく推進計画を策定し交通安全対策を展開する。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	消費者保護の推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	さまざまな生活用品やサービスが生み出され、消費生活も豊かになりましたが、その反面、商品の氾濫と販売競争の激化により、消費者の適切な選択を困難にしています。このような中、訪問販売や通信販売、インターネット取引によるトラブル、振り込み詐欺、架空請求などが多く発生しており被害者も若年層から高齢者まで広範にわたっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	消費者トラブルに関する情報を迅速かつ広範囲に共有し、被害が起りにくい消費生活社会の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
消費者講座開催回数（回/年）	回	3	30		24	13	43.3	停滞	地域づくり課
消費者講座参加者数（人/年）	人	97	1,000		950	437	43.7	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	災害等の発生により災害関係の講座が増え消費者問題に関する講座が減少した。出前講座は敬老会等で寸劇公演を実施するなど啓発に努めた。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0107420	消費者行政対策事業	市民相談室			3,672,489	3,740,000		7,412,489	定型業務	新規	期限なし	現状維持	
		合計				3,672,489	3,740,000		7,412,489					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	消費者問題に係る市民への情報提供には、速度が問われるものが多くありますが、現在の提供方法にも限りがあることから、迅速性に欠ける傾向にあります。また、あらゆる消費者問題に対して消費者自らが選択して行動ができるように知識の習得にも力を入れていく必要があることから消費者保護の推進に取り組む必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	振り込み詐欺、架空請求などの被害の撲滅に向けて、関係機関と一層連携していくとともに、地域ぐるみでの強化を図り、被害防止のための活動を進めていく必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民の抱える問題は、相続・結婚・離婚・近隣トラブルなど多岐にわたります。
基本方針 (目指すべき方向性)	民間と連携しながら移住・定住促進施策を展開することによる、住んでみたい、ずっと住み続けたいまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
移住・定住に関する相談数（件/年）	件		150		182	295	197	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	無料相談（法律相談・行政相談・外国人生活相談等）を計画的に進めています。
--------------	--------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102170	市民相談事業	市民相談室			850,920	891,000		1,741,920	定型業務	新規	期限なし	現状維持	
		合計				850,920	891,000		1,741,920					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民の抱える問題の相談窓口として市民相談事業は重要であり現体制で取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	無料相談（法律相談・行政相談・外国人生活相談等）を計画的に進めることにより、市民の抱える問題に早期の助言等対応ができません。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	地域づくり課	課長	小林 一彦
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化や核家族化などによるコミュニティ活動の停滞や無関心層の増加などが課題となっています。一方、市民が主体的に、社会貢献や自己実現を目的とした社会活動の参加の動きが高まってきています。
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市民活動センター登録団体数	団体		38	150	57	59	38.6	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	平成28年度、協働の拠点である市民活動サポートセンターに、養成講座を修了したコーディネーターとサポーターを配置し、情報の収集と発信、相談、講座の開設等の諸事業を行った。仕組みは整えることができたが、十分に機能せず、登録団体数の増加には結びつかなかった。区加入率は微減傾向であるが、加入世帯は増加した。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102295	協働のまちづくり推進事業	まちづくり推進係			8,879,937	10,523,000	10,682,000	30,084,937	政策的業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○
2	0102300	区等地域力向上事業	まちづくり推進係			89,495,133	93,088,000	89,384,000	271,967,133	政策的業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○
3	0102305	会館管理運営事業	まちづくり推進係			962,476	907,000		1,869,476	施設の管理運営	新規	期限なし	縮小・廃止	
合計						99,337,546	104,518,000	100,066,000	303,921,546					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化により地域課題は多様化、高度化してきています。一方、市民が主体的に社会貢献や自己実現を目的とした社会活動の参加の動きが高まってきています。こうした中で、「協働」を通してお互いに信頼し合い、協力し合い、支え合う協働のまちづくりを推進することが重要であり引き続き現体制で取り組みたい。
重点化事務事業の考え方	平成29年4月1日施行の自治基本条例に基づく自立した自治の実現を目指します。特に、市民参画の機会の確保及び協働のまちづくり推進による「住民自治」の拡充を図るとともに、多様化する地域課題に的確に対応していくため、協働のまちづくり推進事業と、区等地域力向上事業を重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	会館管理運営事業については、施設の老朽化が進み、利用者も限られています。平成27年2月策定の「安曇野市公共施設再配置計画基本方針」で関係団体への移管、「公共施設再配置計画10年計画案」において平成31年度の譲渡又は廃止の方針が示されていることから、縮減・廃止とします。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	平成29年4月1日施行の自治基本条例に基づく自立した自治の実現を目指します。特に、市民参画の機会の確保及び協働のまちづくり推進による「住民自治」の拡充を図るとともに、多様化する地域課題に的確に対応していくため、協働のまちづくり推進事業と、区等地域力向上事業を重点的に取り組む必要があります。